

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係

沖縄問題（復帰後の沖縄経済の方向に関する短期委員会（森永委員会））

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43643

3 于 世 今 任

アメリカ局北米オ一

日経調調発第8-2号
昭和44年5月 日

殿

社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 青葉 翰 於

森永委員会委員ご委嘱について

拜啓 益々御清祥の段お慶び申し上げます。

さて、この度当会の昭和44年度研究計画の一環として「復帰後の
沖縄経済の方向」(仮題)に関する短期専門委員会(委員長・東京
証券取引所理事長 森永貞一郎氏、主査・慶応義塾大学教授 山本
登氏)を設けることになり、貴殿に同委員会委員をご委嘱申し上げ
ましたところ早速ご内諾下さいましてまことに有難うございました。
ご多用中恐れ入りますが重要な問題ですから何分のご協力をお願い
申し上げます。

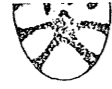
本委員会にご協力をお願いする各委員へのご委嘱も進んでおります
ので、本月中には第1回の委員会を開催致し度く、追つて日時確定
次第ご案内申し上げますから何卒よろしくお願い致します。

敬 具

森永委員、委員予定者

昭和44年5月
(変更不同)

委員長	東京証券取引所理事長	森永貞一郎氏
主査	慶応義塾大学教授	山本登氏
委員	立教大学教授	西山千明氏
	宇治経済研究所 調査研究部長	延本武治氏
	慶応義塾大学 助教授	深海博明氏
	総理府特別地域連絡員 参事官	齐藤清三氏
	大蔵省大臣官房 参事官	米山武政氏
	経済企画庁	松合陶徳氏
	外務省	
	通商産業省	官房企画室
	農林省	官房調査課長
(他に民間から教員を予定)		



日経調調発第8-5号
昭和44年6月2日

千葉一夫 殿

社団法人 日本経済調査協会
専務理事 青葉

拝啓 益々御清祥の段お慶び申し上げます。

この度、本会において「復帰後の沖縄経済の方向」(仮題)に関する委員会(委員長 森永貞一郎氏)を開設致し、貴殿に委員を御委嘱申し上げますところ、早速御承諾をいただきまことに有難く厚く御礼申し上げます。

御協力をお願いする各委員への御委嘱も別紙の通りになりましたので本委員会の第1回会合を下記の通り開催致したいと存じます。御多用中恐れ入りますが、何卒御出席いただき度く、この段御案内申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 昭和44年6月12日(木) 午後2時~4時
2. 場 所 本会会議室
(千代田区丸の内3の10 富士製鉄ビル4階425号室
電話 211-7002・7022)

以 上

社団法人 日本経済調査協会

昭和44年6月2日現在

森永委員会委員御氏名

(順不同・敬称略)

委員長	森	永	貞一郎	東京証券取引所理事長
主査	山	本	登	慶応義塾大学教授
委員	西	山	千明	立教大学教授
"	笹	本	武治	アジア経済研究所調査研究部長
"	深	海	博明	慶応義塾大学助教授
"	斉	藤	清三	総理府特別地域連絡局参事官
"	米	山	武政	大蔵省大臣官房参事官
"	丸	茂	明則	経済企画庁調査部海外調査課課長補佐
"	千	葉	一夫	外務省アメリカ局北米第一課長
"	野	口	一郎	通商産業省大臣官房調査課長
"	宮	下	義勝	農林省大臣官房調査官
"	鈴	木	源吾	日本銀行監事
"	大	来	佐武郎	日本経済研究センター理事長
"	福	島	八郎	三井物産株式会社副社長
"	黒	川	久	三菱銀行専務取締役
"	辻		又一郎	琉球東急ホテル取締役

100-□□

〒100
局長 東郷文彦

千代田区霞ヶ関
外務省

様



て名には
便番号を



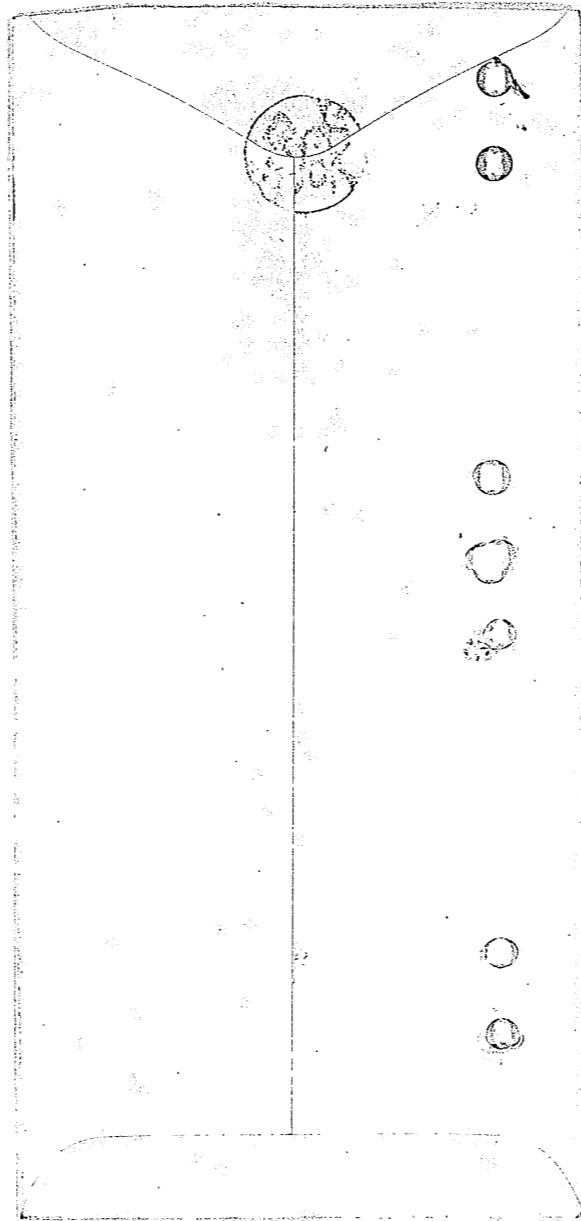
昭和49年5月29日

三巻

東京都千代田区丸の内3-10
富士製鉄ビル4階425

社団法人 日本経済調査協議会

電話 (211) 7002・7022・5846・5847



北米第一課長

日経調調発第8-4号
昭和44年5月29日

外務省アメリカ局長

東郷文彦殿

社団法人 日本経済調査協議会
専務理事 青葉 翰 於

謹啓 益々御清祥の段大慶至極に存じます。

この度、当会の昭和44年度研究計画の一環として「復帰後の沖縄経済の方向」(仮題)に関する短期専門委員会(委員長・東京証券取引所理事長 森永貞一郎氏、主査・慶応義塾大学教授 山本登氏)を発足することになりました。

つきましては、公務御多用中まことに恐れ入りますが、もし御差支えなければ貴局から北米第一課長千葉一夫氏を本委員会に委員として御派遣願ひ御協力をいただきたく存じますので、当会の性格ならびに本委員会の意義を御高含の上、この段御承諾賜わりたくお願い申し上げます。

敬 具

社団法人 日本経済調査協議会
東京都千代田区丸の内3-10
富士製鉄ビル4階
(211) 7002・7022・5846



秘密表示(朱印)
平

部数指示	発信用	執務用	備考
主	信	/	/
付			
属			

発送 昭和44年6月9日
処理 密
発信 タイフ 密

文書課長 公 信 案 (分類)

公信番号 米北1 第 983号 公信日付 昭和 44年 6月 7日

大 臣 主 管 起案 昭和 44年 6月 5日

政務次官 アメリカ局長

事務次官 参事官

外務審議官 北米第一課長

外務審議官

官房長 起案者 藤本 電話番号 442

協議先 人事課長

受信者 社団法人 日本経済調査協議会 専務理事 青葉 翰 於

発信者 アメリカ局長事務代理 大河原 貞雄

写送付先 (希望発送日)

件名 「復帰後の沖縄経済の方向」(仮題)に関する短期専門委員会の発足願ひについて(回答)

GA-2 7 50 外務省 回覧番号 1165

フルネーム

